

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月22日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 隆志
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼一丁目19番5号) 首都圏本部 千葉支店 (千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号) 首都圏本部 埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6) 近畿圏本部 京都支店 (京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地) 北関東支社 (栃木県宇都宮市平出工業団地41番4)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	250,010	244,059	269,546	506,001	503,175
経常利益 (百万円)	1,117	666	1,344	3,655	3,499
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	758	426	839	2,322	2,219
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	932	634	786	2,507	3,002
純資産額 (百万円)	42,112	43,577	47,117	43,203	45,966
総資産額 (百万円)	136,245	142,310	155,463	149,051	150,550
1株当たり純資産額 (円)	2,991.46	3,096.16	3,306.64	3,069.14	3,265.32
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	54.39	30.59	60.19	166.42	159.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	30.4	29.7	28.7	30.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,997	762	251	2,625	2,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,781	1,178	769	721	1,167
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	170	212	268	195	234
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	17,807	17,854	19,480	17,650	19,230
従業員数 (人)	1,128	1,093	1,171	1,100	1,079

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	237,753	232,060	256,836	482,205	479,576
経常利益 (百万円)	923	557	1,147	3,219	2,616
中間(当期)純利益 (百万円)	608	334	725	1,969	1,572
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	39,022	40,622	42,832	40,382	42,413
総資産額 (百万円)	129,962	135,603	144,229	141,883	142,824
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	16	16
自己資本比率 (%)	30.0	30.0	29.7	28.5	29.7
従業員数 (人)	873	850	816	850	819

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 第65期の1株当たりの配当額には、記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造・製造受託及び壘詰）を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・・・・・・大分県酒類卸(株)は、平成27年9月30日に株式53.5%を取得したことにより子会社となりました。

酒類製造・壘詰・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 不動産・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

保険代理・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

情報処理業務受託・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

売電・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大分県酒類卸(株)	大分県大分市	330	酒類・食品等	53.5	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、大分県内を中心に販売しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	1,169
不動産	-
その他	2
合計	1,171

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	816
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により当初は個人消費の底堅い動きや持ち直しの兆しが見られた設備投資、外国人観光客によるインバウンド需要などにより、緩やかな回復の動きが続いておりましたが、後半からは中国経済の減速に対する懸念などが一層強まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

酒類・食品流通業界におきましては、依然として酒類消費縮小の傾向が続くなか、ビールメーカーの寡占化、全国系量販店のバイイングパワーの強大化などにより、中間流通への要求がさらに厳しさを増し、物流費や人件費の高騰も相まって、卸売業として適正な利益を確保することが非常に厳しい状況です。

このような状況において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中間流通の最も重要な基盤である物流機能の効率化などによりローコストオペレーションの徹底を図るとともに、人件費の高騰による人手不足に備えるため、社内業務の効率化を意識した組織体制づくりを進めております。また、当社独自の付加価値商材の開発・育成に努めることにより、売上規模と適正利益の確保を図るとともに、グループ各社相互の連携強化による相乗効果の向上に努め、さらなる業容の拡充に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は269,546百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,043百万円（同178.1%増）、経常利益は1,344百万円（同101.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は839百万円（同96.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

酒類・食品等

当事業における商品の販売状況は、清酒は、引き続き吟醸酒、純米酒などの特定名称酒が堅調な伸びを示すなか、昨年4月に実施された消費税増税後の買い控えの反動もあり、前期実績を上回ることが出来ました。単式蒸留焼酎（乙類）は、主要メーカーの新商品発売による拡販が奏功し、連続式蒸留焼酎（甲類）では、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの量販業態における帳合変更による売上増加と消費税増税の影響などにより、いずれも前期実績を上回ることが出来ました。

洋酒は、一部のメーカーで値上げが実施された国産ウイスキーにおいてもその影響は少なく、また100%国産原料を使用した商品のみならず許される「日本ワイン」の表示制度が注目されている国産ワインやRTD（チューハイ類等）が引き続き堅調に推移しており、前期実績を大きく上回ることが出来ました。

ビールは、特にクラフトビール（地ビール）の市場が大きく伸長しており、前期実績を上回ることが出来ました。

食品につきましては、主力の飲料水における新規帳合の獲得やノンアルコール飲料（ビール、チューハイ、ワインテイスト）が引き続き堅調に推移し、前期実績を大きく上回り、低温食品は、前期実績の確保に至りませんでした。加工食品につきましては、ネット通販事業者や大手コンビニエンスストアとの取り組みが奏功し、食品全体としては前期実績を大きく上回ることが出来ました。なお、清酒メーカーとの共同企画による「ご当地つまみの旅」シリーズは引き続き好調に推移しており、今後も酒類専門卸の視点による商材開発に努めて参ります。

これらの結果、当事業の売上高は、269,127百万円（同10.5%増）となりました。

不動産

当事業につきましては、自社使用の建物を賃貸用に振替したことなどにより、売上を伸ばすことが出来ました。売上高は371百万円（同0.8%増）と前年実績を上回りました。

その他

保険代理業の売上高は7百万円（同2.2%減）、情報処理業務受託の売上高は21百万円（同223.4%増）、売電事業の売上高は17百万円（同1.1%減）となり、全体で47百万円（同44.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券の取得による支出2,000百万円がありました。定期預金の払戻による収入2,880百万円があったことなどから、前中間連結会計期間末と比べると249百万円増加し、当中間連結会計期間末には19,480百万円（同9.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は251百万円(同67.0%減)となりました。これは主に仕入債務の増加(2,158百万円)がありましたが、未収入金の減少(1,647百万円)、法人税等の支払額921百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は769百万円(同34.7%減)となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,000百万円、定期預金の預入による支出1,881百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入2,880百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は268百万円(同26.4%増)となりました。これは主に配当金の支払額224百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	172	229.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	254,706	110.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	269,127	110.5
不動産(百万円)	371	100.8
その他(百万円)	47	144.5
合計(百万円)	269,546	110.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は112,585百万円（前連結会計年度は108,558百万円）となり、4,027百万円増加しました。有価証券が減少（6,500百万円から5,000百万円へ1,500百万円減）しましたが、受取手形及び売掛金が増加（64,327百万円から66,335百万円へ2,008百万円増）、未収入金が増加（7,623百万円から9,355百万円へ1,732百万円増）、現金及び預金が増加（19,266百万円から19,667百万円へ400百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は42,877百万円（前連結会計年度は41,991百万円）となり、885百万円増加しました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は101,699百万円（前連結会計年度は98,536百万円）となり、3,162百万円増加しました。支払手形及び買掛金が増加（84,933百万円から88,952百万円へ4,018百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6,646百万円（前連結会計年度は6,047百万円）となり、599百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は47,117百万円（前連結会計年度は45,966百万円）となり、1,151百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が減少（2,406百万円から2,330百万円へ76百万円減）しましたが、利益剰余金が増加（36,095百万円から36,711百万円へ615百万円増）、非支配株主持分が増加（405百万円から979百万円へ574百万円増）したことが大きく影響しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は269,546百万円（前年同期比10.4%増）、販売費及び一般管理費は、14,001百万円（同7.5%増）、営業利益は1,043百万円（同178.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は839百万円（同96.8%増）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	14,000,000	-	4,028	-	3,563

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	530	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	440	3.14
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川1丁目25番4号	357	2.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	300	2.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	300	2.14
計	-	5,077	36.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12 条西3丁目1番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
非常勤監査役	-	常勤監査役	-	林 藤樹	平成27年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,266	2 19,667
受取手形及び売掛金	64,327	66,335
有価証券	6,500	5,000
たな卸資産	10,002	10,811
繰延税金資産	377	359
未収入金	7,623	9,355
その他	714	1,425
貸倒引当金	252	369
流動資産合計	108,558	112,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,085	7,161
土地	10,235	10,716
その他(純額)	517	507
有形固定資産合計	1 17,838	1 18,386
無形固定資産	720	699
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,641	2 7,608
差入保証金	15,586	15,841
繰延税金資産	69	157
その他	407	374
貸倒引当金	273	190
投資その他の資産合計	23,432	23,791
固定資産合計	41,991	42,877
資産合計	150,550	155,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 84,933	2 88,952
短期借入金	8,080	8,113
未払法人税等	900	375
賞与引当金	492	401
役員賞与引当金	1	-
未払金	3,268	3,306
その他	859	548
流動負債合計	98,536	101,699
固定負債		
繰延税金負債	997	1,049
役員退職慰労引当金	5 330	5 337
退職給付に係る負債	1,421	2,111
資産除去債務	109	111
その他	3,188	3,036
固定負債合計	6,047	6,646
負債合計	104,584	108,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,563	3,563
利益剰余金	36,095	36,711
自己株式	75	75
株主資本合計	43,612	44,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,330
退職給付に係る調整累計額	458	421
その他の包括利益累計額合計	1,948	1,909
非支配株主持分	405	979
純資産合計	45,966	47,117
負債純資産合計	150,550	155,463

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	244,059	269,546
売上原価	230,663	254,501
売上総利益	13,396	15,044
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	5,824	6,842
貸倒引当金繰入額	287	118
給料及び手当	2,658	2,645
賞与引当金繰入額	500	389
退職給付費用	213	205
役員退職慰労引当金繰入額	33	32
その他	3,503	3,766
販売費及び一般管理費合計	13,020	14,001
営業利益	375	1,043
営業外収益		
受取利息	96	99
受取配当金	48	47
持分法による投資利益	87	83
データ提供料	36	39
その他	92	109
営業外収益合計	360	379
営業外費用		
支払利息	65	67
その他	3	9
営業外費用合計	69	77
経常利益	666	1,344
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	25	20
減損損失	31	31
特別損失合計	6	2
税金等調整前中間純利益	663	1,342
法人税、住民税及び事業税	181	399
法人税等調整額	56	116
法人税等合計	238	516
中間純利益	425	826
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	13
親会社株主に帰属する中間純利益	426	839

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	425	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	82
退職給付に係る調整額	33	37
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	208	39
中間包括利益	634	786
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	635	800
非支配株主に係る中間包括利益	1	13

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	34,134	75	41,651
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	34,099	75	41,616
当中間期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する中間純利益			426		426
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	202	-	202
当中間期末残高	4,028	3,563	34,302	75	41,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,203
会計方針の変更による累積的影響額					34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,168
当中間期変動額					
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する中間純利益					426
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	175	33	208	2	206
当中間期変動額合計	175	33	208	2	409
当中間期末残高	1,832	451	1,381	377	43,577

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	36,095	75	43,612
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	36,095	75	43,612
当中間期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する中間純利益			839		839
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	615	-	615
当中間期末残高	4,028	3,563	36,711	75	44,228

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,406	458	1,948	405	45,966
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,406	458	1,948	405	45,966
当中間期変動額					
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する中間純利益					839
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76	37	39	574	535
当中間期変動額合計	76	37	39	574	1,151
当中間期末残高	2,330	421	1,909	979	47,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	663	1,342
減価償却費	310	334
減損損失	1	1
のれん償却額	-	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	6
賞与引当金の増減額(は減少)	27	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	55
受取利息及び受取配当金	144	147
支払利息	65	67
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	58	59
売上債権の増減額(は増加)	5,163	538
たな卸資産の増減額(は増加)	690	335
未収入金の増減額(は増加)	535	1,647
仕入債務の増減額(は減少)	5,613	2,158
未払金の増減額(は減少)	318	14
その他	175	456
小計	257	604
利息及び配当金の受取額	131	135
利息の支払額	68	69
法人税等の支払額	1,083	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,381	1,881
定期預金の払戻による収入	2,880	2,880
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	203	55
有形固定資産の売却による収入	5	-
有形固定資産の除却による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	99	70
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	-	3
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	591
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	6
配当金の支払額	224	224
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203	249
現金及び現金同等物の期首残高	17,650	19,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,854	19,480

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

株式会社水戸日酒販

株式会社山陰日酒販

青森県酒類販売株式会社

広島中央酒販株式会社

株式会社長崎日酒販

株式会社弘中酒販

大分県酒類卸株式会社

株式会社宝永エコナ

鶴正酒造株式会社

株式会社NEWS

八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

(3) 連結の範囲の変更

大分県酒類卸株式会社につきましては、平成27年9月30日付の株式取得により、当中間連結会計期間より子会社となり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	12,676百万円	12,933百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	-百万円	150百万円
投資有価証券	955	948
計	955	1,098

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	2,773百万円	2,835百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
北海道酒類販売株式会社	2,974百万円	北海道酒類販売株式会社 3,002百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	5百万円	4百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	101百万円	111百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円

2 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
土地	5	-
有形固定資産その他	0	0
計	5	0

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他2件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しております。その内訳は、リース資産(賃貸借処理)1百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他2件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しております。その内訳は、リース資産(賃貸借処理)1百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	19,889百万円	19,667百万円
有価証券	2,500	5,000
預入期間が3か月を超える定期預金	4,535	3,187
運用期間が3か月を超える有価証券	-	2,000
現金及び現金同等物	17,854	19,480

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	26	26	-
合計	26	26	-

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等
 該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	2	-
減価償却費相当額	1	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	123	122
1年超	366	313
合計	490	436

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	145	167
1年超	737	698
合計	882	865

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、金額的に重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません
(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,266	19,266	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	64,327 252		
	64,074	64,074	-
(3) 未収入金	7,623	7,623	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	12,741	12,748	6
(5) 差入保証金	2,183	2,142	41
資産計	105,889	105,854	34
(1) 支払手形及び買掛金	84,933	84,933	-
(2) 短期借入金	8,080	8,080	-
(3) 未払法人税等	900	900	-
(4) 未払金	3,268	3,268	-
負債計	97,183	97,183	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,667	19,667	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	66,335 369		
	65,965	65,965	-
(3) 未収入金	9,355	9,355	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,146	11,151	5
(5) 差入保証金	2,216	2,181	35
資産計	108,351	108,321	29
(1) 支払手形及び買掛金	88,952	88,952	-
(2) 短期借入金	8,113	8,113	-
(3) 未払法人税等	375	375	-
(4) 未払金	3,306	3,306	-
負債計	100,748	100,748	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な貸付期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	1,400	1,462
償還予定のない差入保証金	13,403	13,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,006	6
合計	1,000	1,006	6

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,005	5
合計	1,000	1,005	5

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,147	1,641	3,506
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,147	1,641	3,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	9	0
	(2) 債券	85	100	14
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	6,594	6,609	15
合計		11,741	8,250	3,491

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,050	1,662	3,387
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,050	1,662	3,387
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	0
	(2) 債券	84	100	15
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,095	5,111	16
合計		10,146	6,774	3,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	106百万円	109百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	0
中間期末(期末)残高	109	111

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,367	4,282
期中増減額	85	82
中間期末(期末)残高	4,282	4,365
中間期末(期末)時価	8,495	8,796

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当中間連結会計期間の主な増加額は株式取得により連結子会社となった大分県酒類卸(株)の賃貸不動産の増加(123百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。
3. 中間期末(期末)時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・製造受託及び壺詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	243,658	368	32	244,059	-	244,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32	-	32	32	-
計	243,658	401	32	244,092	32	244,059
セグメント利益	147	245	14	407	32	375
セグメント資産	137,815	4,303	191	142,310	-	142,310
その他の項目						
減価償却費	252	45	12	310	-	310
持分法適用会社への投資額	1,184	-	-	1,184	-	1,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	0	76	192	-	192

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	269,127	371	47	269,546	-	269,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	-	40	40	-
計	269,127	411	47	269,586	40	269,546
セグメント利益	798	258	26	1,083	40	1,043
セグメント資産	150,833	4,458	171	155,463	-	155,463
その他の項目						
減価償却費	282	41	10	334	-	334
持分法適用会社への投資額	1,335	-	-	1,335	-	1,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	0	-	99	-	99

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	3,265.32円	3,306.64円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30.59円	60.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	426	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	426	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,952	13,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,219	14,936
受取手形	3,044	3,317
売掛金	60,890	61,850
有価証券	6,500	5,000
たな卸資産	9,036	9,220
繰延税金資産	552	516
未収入金	7,372	8,943
その他	848	780
貸倒引当金	818	952
流動資産合計	102,645	103,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,607	6,436
土地	8,818	8,818
その他（純額）	411	387
有形固定資産合計	15,838	15,643
無形固定資産	453	439
投資その他の資産		
投資有価証券	10,156	10,729
差入保証金	14,935	15,013
その他	277	301
関係会社投資損失引当金	1,280	1,269
貸倒引当金	201	242
投資その他の資産合計	23,887	24,532
固定資産合計	40,178	40,616
資産合計	142,824	144,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,034	988
買掛金	1 81,270	1 83,396
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	8	8
未払金	3,199	3,195
未払法人税等	872	344
賞与引当金	452	350
その他	716	403
流動負債合計	95,614	96,749
固定負債		
リース債務	24	20
退職給付引当金	584	582
役員退職慰労引当金	4 280	4 275
資産除去債務	109	111
その他	3,797	3,657
固定負債合計	4,795	4,647
負債合計	100,410	101,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47	43
固定資産圧縮積立金	407	406
別途積立金	28,500	29,696
繰越利益剰余金	2,520	1,830
利益剰余金合計	32,482	32,984
株主資本合計	40,074	40,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	2,256
評価・換算差額等合計	2,339	2,256
純資産合計	42,413	42,832
負債純資産合計	142,824	144,229

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	232,060	256,836
売上原価	219,949	243,241
売上総利益	12,111	13,594
販売費及び一般管理費	11,773	12,679
営業利益	337	914
営業外収益	1,290	1,309
営業外費用	2,71	2,77
経常利益	557	1,147
特別損失	3,1	3,1
税引前中間純利益	556	1,145
法人税、住民税及び事業税	168	374
法人税等調整額	53	45
法人税等合計	221	419
中間純利益	334	725

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,070	31,168	38,759
会計方針の変更による累積的影響額								34	34	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,035	31,133	38,725
当中間期変動額										
剰余金の配当								224	224	224
特別償却準備金の積立					47			47	-	-
特別償却準備金の取崩									-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							1,800	1,800	-	-
中間純利益								334	334	334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	47	1	1,800	1,735	110	110
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	389	28,500	1,299	31,244	38,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,622	1,622	40,382
会計方針の変更による累積的影響額			34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,622	40,348
当中間期変動額			
剰余金の配当			224
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	164	164	164
当中間期変動額合計	164	164	274
当中間期末残高	1,787	1,787	40,622

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	407	28,500	2,520	32,482	40,074
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	407	28,500	2,520	32,482	40,074
当中間期変動額										
剰余金の配当								224	224	224
特別償却準備金の積立									-	-
特別償却準備金の取崩					3			3	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							1,196	1,196	-	-
中間純利益								725	725	725
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3	1	1,196	689	501	501
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	43	406	29,696	1,830	32,984	40,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,339	2,339	42,413
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,339	2,339	42,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			224
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			725
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	82	82	82
当中間期変動額合計	82	82	419
当中間期末残高	2,256	2,256	42,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	955百万円	948百万円
担保付債務は、次のとおりであります。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
買掛金	2,773百万円	2,835百万円
2 保証債務 関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
㈱水戸日酒販	288百万円	㈱水戸日酒販 302百万円
㈱山陰日酒販	269	㈱山陰日酒販 272
広島中央酒販(株)	11	青森県酒類販売(株) 269
青森県酒類販売(株)	233	広島中央酒販(株) 11
㈱長崎日酒販	378	㈱長崎日酒販 431
㈱弘中酒販	311	㈱弘中酒販 256
㈱成瀬酒販	67	㈱成瀬酒販 67
北海道酒類販売(株)	2,974	北海道酒類販売(株) 3,002
計	4,533	計 4,613

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	5百万円	4百万円

4 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	101百万円	111百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取利息	94百万円	97百万円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払利息	68百万円	67百万円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
減損損失	1百万円	1百万円
有形固定資産除却損	0	0

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	226百万円	212百万円
無形固定資産	58	72

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,640百万円、関連会社株式220百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,320百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。